



会計基礎教育の取組について

2021年12月13日
日本公認会計士協会



● 税理士法

(税理士会の会則)

第四十九条の二

2 税理士会の会則には、次の事項を記載しなければならない。

一～九 (省略)

十 **租税に関する教育その他知識の普及及び啓発のための活動に関する規定**

(日本税理士会連合会の会則)

第四十九条の十四 日本税理士会連合会の会則には、次の事項を記載しなければならない。

一 第四十九条の二第二項第一号、第三号から第五号まで及び第十号から第十二号までに掲げる事項

● 金融商品取引法

(認可協会による啓発活動等)

第七十七条の四 認可協会は、金融に係る知識の普及、啓発活動及び広報活動を通じて、金融商品取引業の健全な発展及び投資者の保護の促進に努めなければならない。

(投資者保護の促進等)

第七十八条の二 認定金融商品取引業協会(略)は、前条第二項各号に掲げるもののほか、金融に係る知識の普及、啓発活動及び広報活動を通じて、金融商品取引業の健全な発展及び投資者の保護の促進に努めなければならない。

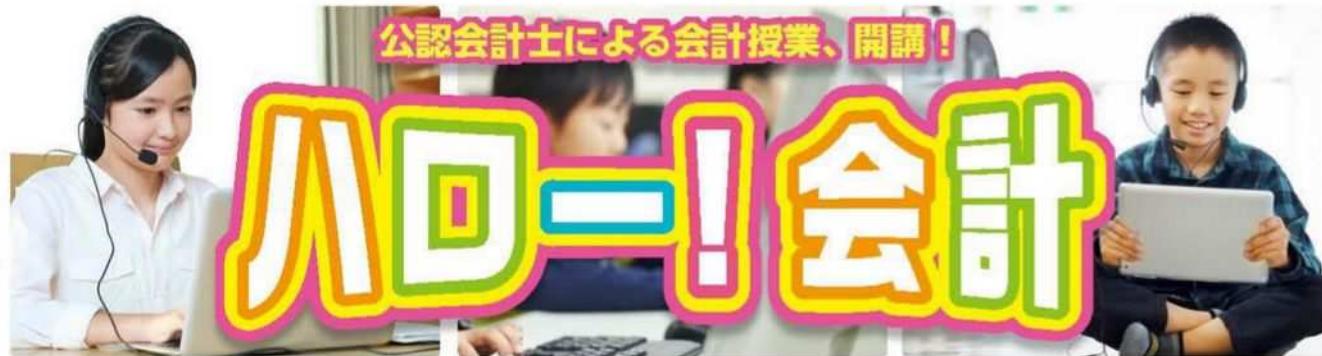
● 金融審議会ディスクロージャーWG報告

－建設的な対話の促進に向けて－(平成28年4月18日)

P.17 脚注17

中長期的な視点からの投資判断を行うためには、財務諸表等を理解するための**会計知識に関する教育も重要**であると考えられる。

「ハロー！会計」という会計講座を実施しています



モノの値段はどうやって決まるの？利益を出す方法は？ビジネスを成功させるヒミツは？身近な食べ物屋さんを舞台に、お金と会計と社会のしくみを公認会計士と一緒に楽しく学んで、未来にはばたく力を手に入れよう！

「ハロー！会計」は、日本公認会計士協会が社会貢献活動の一環として行う小中学生向けの会計講座です。会計の知識は、世界のビジネスの共通言語です。また、日常生活や人生設計においても大いに役立ちます。会計の本質をコンパクトに学べる「ハロー！会計」を通して会計の世界に触れ、人生を豊かにするための学びの時間を、会計・監査のプロフェッショナルである公認会計士と一緒に楽しみください。



日本公認会計士協会会長
手塚 正彦

● 公認会計士が行う会計講座

- ▶ 公認会計士が講師となり、日常の経済活動を題材にして、会計の基礎的な内容や役立ちを体感してもらう講座
- ▶ 小学生・中学生対象

● 社会貢献活動として無料で実施

- ▶ 2005年～
- ▶ 学校への訪問講義367回
- ▶ 外部会場で行う公開講義182回
- ▶ 延べ約4万人の受講者

会計基礎教育の推進に関する基本方針(2017年7月11日)

(会計基礎教育の現状と協会の役割)

会計は、経済活動を記録・計算することにより実態を把握し、その結果を利害関係者に報告するものであり、**国民が、経済活動を正しく理解し、広く社会で活躍するためには、会計リテラシーを身に付けることが必要**である。

諸外国においては若年段階から会計について主体的に学ぶ場が設けられている例もあるが、我が国においては、**広く国民に会計リテラシーを身に付けるための教育の機会が乏しい状況**にある。

協会は、これまでも、**小中学生対象の「ハロー！会計」**などを通じて会計基礎教育の普及に努めてきたところであるが、会計専門家である公認会計士の職業専門家団体として、会計基礎教育の一層の充実に向けて、中心的な役割を果たしていかなければならない。

(会計基礎教育の推進に関する基本的な方向性)

広く国民全体が会計リテラシーを身に付けるためには、若年段階で教育の機会が提供されることが望ましい。その意味で、初等中等教育段階における機会の充実が必要であることは論を待たない。しかし、自ら社会生活を送ることとなったり、ビジネスに携わるようになったりする際に、改めて必要な会計の必要性・有用性を想起させる機会もまた、必要である。

そのため、日本公認会計士協会としての会計基礎教育の推進は、その対象を若年段階に限定しない。**会計リテラシーを身に付けるために、初等中等及び高等の各教育段階並びに成人の各段階で必要とされる教育の機会の充実を目指していく。**

(社会貢献としての会計基礎教育の推進)

日本公認会計士協会では、従来から、公認会計士の後進育成についての活動を積極的に行ってきた。公認会計士の後進育成に関しては、ある程度若年段階から会計又は公認会計士への興味・関心を惹起させ、会計の専門的な学習へ誘導することを足掛かりとして展開されてきた。

会計に対する興味・関心の惹起という点では、会計基礎教育の推進と公認会計士の後進育成には、手法として重なり合う部分もある。しかしながら、国民全体への会計リテラシーの普及と専門家の育成とでは目的が明確に異なり、これを混同してはならない。

この基本方針に沿って進められる会計基礎教育の推進は、**社会の重要なインフラである会計を広く国民に普及させ、持続可能な社会の構築に貢献**しようとするものである。

(SDGs達成への貢献)

社会の持続可能性は適切な経済活動を通じて維持される。**経済活動の前提となる会計リテラシーの普及は、国際連合によって提唱されているSDGs(持続可能な開発目標)の達成にも貢献**することができる。

また、SDGsでは、目標4として「質の高い教育をみんなに」が設定されている。会計リテラシーの普及は、その目標達成に特に貢献できるものであり、これを明確にして取り組んでいく。

会計リテラシー・マップ

ライフステージ				ライフステージ				
幼児期	小学生期		中学生期	高校生期	大学生期	成人期		
	低学年	高学年				青年・壮年	高齢者	
社会の仕組みに触れ始める時期	社会の中で生きていく力の素地を形成する時期		将来の自立に向けた基礎的な能力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期	社会人として自立するための能力を確立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる時期	
会計リテラシー	利益計算の理解			貸借対照表および損益計		資産・負債を記録・管理する技術		
	現金収支を記録・管理する技術			算書の理解・発生主義会計の理解		財務諸表を活用する技術		
	ライフプランに基づき、生涯にわたる資金収支計画を作成・実行し、必要に応じてそれを見直す技術			アカウントビリティの理解（記録・報告には、誠実、公正、信頼が伴う。）		アカウントビリティの理解（記録・報告には、誠実、公正、信頼が伴う。）		
	○報告すること			○受託者が自らの行動を		記録し、委託者に報告する責任		
主な収入源	おこづかい		おこづかい	おこづかい	おこづかい・アルバイト収入	仕送り・アルバイト収入・奨学金	給与・事業所得・資産運用収入	年金
家計管理・生活設計（個人・家族）	<p>□ 総則（社会生活との関わり）</p> <p>親と買い物に出かけ、お金で商品が売買されていることを知る。</p>		<p>□ 算数</p> <ul style="list-style-type: none"> おこづかい帳の月ごとの収入と支出の合計を計算することができる。 おこづかい帳で翌月への繰越金額を計算することができる。 	<p>□ 家庭</p> <ul style="list-style-type: none"> おこづかいの使い道について計画を立てることができる。 貯金をして目的のものを購入することができる。 家計の仕組みを知る。 	<p>□ 技術・家庭（家庭分野）</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払い時期（前払い、即時払い、後払い）を考慮した計画的な資金管理について理解する。 商品の情報を比較検討し、予算内で購入の意思決定をすることができる。 	<p>□ 家庭</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校卒業後の進路や職業選択などのライフプランに基づいて、生涯にわたる資金収支計画を作成することができる。 その際、様々な選択肢やリスクへの対応策を考慮し、また、社会保障制度を関連づけることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中で、資金収支計画を作成・実行することによって、生活を維持していくことができる。 中・長期的な資金収支計画を作成・実行し、必要に応じてそれを見直すことができる。 複数の収入と支出を管理するための収支計算書を作成することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 退職後の生活設計に基づく資金収支計画を作成・実行し、必要に応じてそれを見直すことができる。 その際、退職後の生活を維持するための資産形成の必要性を考慮することができる。
	社会生活	<p>□ 総則（社会生活との関わり）</p> <p>親と買い物に出かけ、お金で商品が売買されていることを知る。</p>		<p>□ 社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 利益計算の仕組みを理解する。 会計情報を使って、商品の値段が決められていることを理解する。 	<p>□ 社会（公民的分野）</p> <p>経済の仕組みとの関連で</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産活動と企業会計 株式会社の仕組みと企業会計 金融の仕組みと会計情報 	<p>□ 公民（公共）</p> <p>会計の役割を理解する。</p>	<p>□ 公民（政治・経済）</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務会計を理解する。 管理会計を理解する。 財務諸表分析の仕方を理解する。 税務会計を理解する。 会計監査を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 負債を管理することができる。（クレジットカードリボ払い、奨学金など） 負債の返済計画を立て、実行することができる。（奨学金、住宅ローンなど） 資産を管理することができる。（預金、株式、学資保険など）
<p>□ 学校科目との関連</p> <p>マップ内の科目（紫色で塗られている項目）は、小学校、中学校、高校それぞれにおける授業科目との連動を意味しています。なお幼児期の「総則」とは保育園・幼稚園の指導要領内に記載されている教育の基本姿勢に当たります。</p>								

会計リテラシー・マップの構成・見方

生涯で身につけておきたい会計リテラシーの内容を具体化し、各ライフステージ別（横軸）にマッピングしています。会計リテラシーが欠かせない金融経済教育でも活用できるように、ライフステージの区分は、「金融リテラシー・マップ」に合わせています。マッピングにあたっては、「家計管理・生活設計（個人・家族）」と「社会生活」という2つの領域（縦軸）を設定しています。

マップの上段には、ライフステージが進むにつれて段階的に身につけるべき会計リテラシーの内容を階層的に示しています。最も基礎的なリテラシーである「アカウントビリティの理解」を、1番下に配置することによって、アカウントビリティの理解が会計リテラシー全体の基盤となっていることも示しています。

学校教育でも「会計情報の活用」がはじまりました

● 学習指導要領解説

中学校〔社会編〕（2021年度～）

・・・効率と公正などに着目したり関連付けたりして、これまで我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ、今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し、新たな雇用を創出することが予測されていることについて多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが大切である。また、資金の流れや企業の経営の状況などを表す**企業会計の意味を考察**することを通して、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めるとともに、**利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用**が求められていること、これらの**会計情報の提供や活用**により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。

高等学校〔公民編〕公共（2022年度～）

・・・その際、例えば、資金を必要とする企業は銀行などからの借入によるだけではなく、株式や社債の発行によっても資金調達ができること、経営者と投資家などとの間には企業の経営状況に関わる情報の保有量や質に差が存在することから、企業には法に基づく適正な手続きに則った**企業会計に関わる情報の開示**が求められており、**会計情報の提供や活用**により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みになっていること、中央銀行は政策金利を引き下げたり、市場に供給する資金量を増やしたりしてデフレーションに対処していることなどの観点から多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにすることが考えられる。なお、その際、**企業の会計情報の活用**などにより、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めることができるよう、指導を工夫することも考えられる。

中学校における対応状況調査(2021年1月)

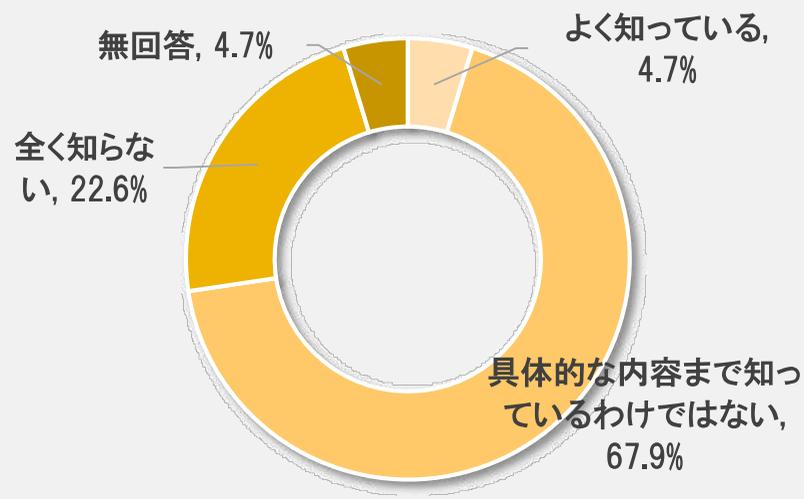
● 調査概要

- ▶ 47都道府県の中学校(国立・公立)300校に調査票送付(106校から回答・回収率35.3%)

● ポイント

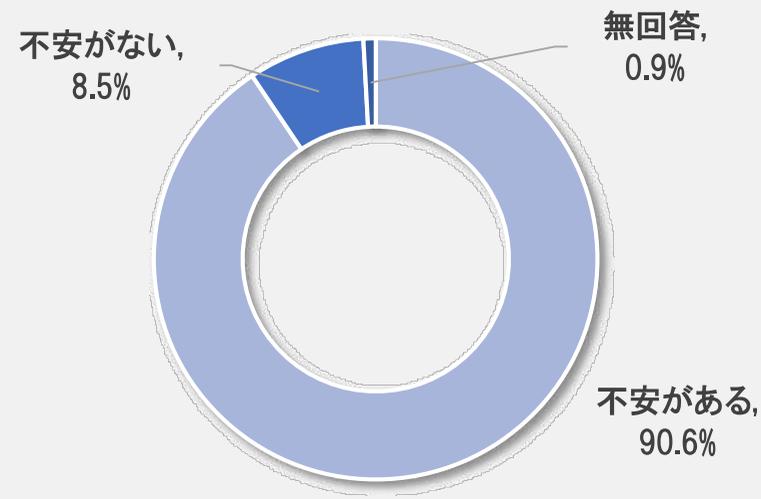
▶ 「企業会計」や「会計情報」の内容の認知度

学習指導要領解説に掲載された「企業会計」や「会計情報」の内容について、「具体的な内容まで知っているわけではない」が67.9%。



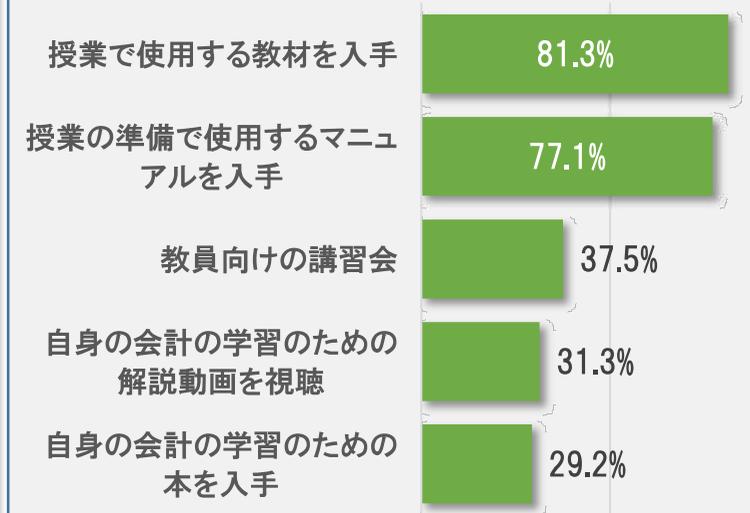
▶ 「会計」を授業で取り扱う上で不安の有無

授業で新たに「会計」を取り扱う上で、不安が「ない」は8.5%。不安が「ある」が90.6%。



▶ 不安の解消に必要なこと

「授業で使用する教材(用語解説やワークシートなど)を入手する」が81.3%。「授業の準備で使用するマニュアル(指導案やモデル動画など)を入手する」が77.1%。



学校の授業のサポート

「会計」を通じて社会の理解を深めるために、 学びの現場をサポートします

2021年4月より実施されている中学校学習指導要領の解説【社会編 公民的分野】では、「企業会計」「会計情報の活用」について言及されました。また、この解説に基づいて、教科書でも「企業会計」「会計情報の活用」が取り上げられています。

教育関係者の皆様の中には、ご自身の「会計」に関する知識に自信がない、授業自体のイメージがわからないなどの理由から、新たに「会計」を授業内で扱うことに不安を感じたり、教授方法を悩まれたりする方もいらっしゃるかと思います。

日本公認会計士協会は、社会全体で会計の基礎的な素養が必要であると考え「会計基礎教育」を推進しています。

その一環として、本教材は、「企業会計」「会計情報の活用」を授業でどのように扱えばいいかのヒントとなるよう、教育の専門家・現場の教員の方々にご協力いただき、日本公認会計士協会が会計専門家の立場から学習指導要領解説の内容を解釈し作成したものです。



学習指導要領抜粋

中学校学習指導要領（社会編）公民的分野

B 私たちと経済

(1) 市場の働きと経済

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

㉞ 個人や企業の経済活動における役割と責任について多面的・多角的に考察し、表現すること。

解説

企業の経済活動における役割と責任は、企業は利潤（利益）を追求するとともに、…（省略）…。…（省略）…、社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性に触れること。経済活動や起業などを支える金融などの動きが重要であることについて取り扱うことを意味している。

その際、効率と公正などに着目したり関連付けたりして、これまで我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ、今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し、新たな雇用を創出することが予測されていることについて多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが大切である。

また、資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めるとともに、利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に基づいた財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。

「授業支援パッケージ」のポイント

- ✓ 「会計情報」「アカウントビリティ」の重要性を理解できる
- ✓ 「会計情報」を取り扱う際の授業展開を提案
- ✓ 学習状況や生徒の実態に合わせてアレンジできる
- ✓ 2つのパターン（15分、1単位時間（50分））で状況に合わせて取り入れられる



収益	売上高	1,000
費用	売上原価	900
	人件費	100
	諸経費	90
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
利益	営業利益	10

中学校社会（公民的分野）

「会計情報の活用」 授業支援パッケージ

学習指導案 生徒用教材 各種資料

ホームページからもダウンロードできます！

会計基礎教育

検索



「会計」を通じて社会の理解を深めるために、
学びの現場をサポートします

日本公認会計士協会
制作協力 日本教育新聞社

「授業支援パッケージ」・収録一覧

パターン
A

「企業の経済活動における役割と責任」
(15分)

模擬企業づくりの学習を通して金融が果たす役割について理解する。
本時内で、「会計情報」の内容を15分で取り入れる場合の授業を提案しております。



学習指導案



生徒用教材



生徒用教材 解答



参考資料

「企業づくり計画書」

パターン
B

「会計情報を開示・活用することの社会的な意義」
(1単位時間（50分）)

発展的な学習として「企業会計」について
1単位時間で取り入れる場合の授業を提案しております。



学習指導案



生徒用教材



生徒用教材解答・解説



参考資料

2つのパターン（15分、1単位時間（50分））をご用意いたしましたので、
学習状況や生徒の実態に合わせて、ご利用ください。

協会の推進体制等

会計基礎教育推進会議

中等教育教材編集委員会

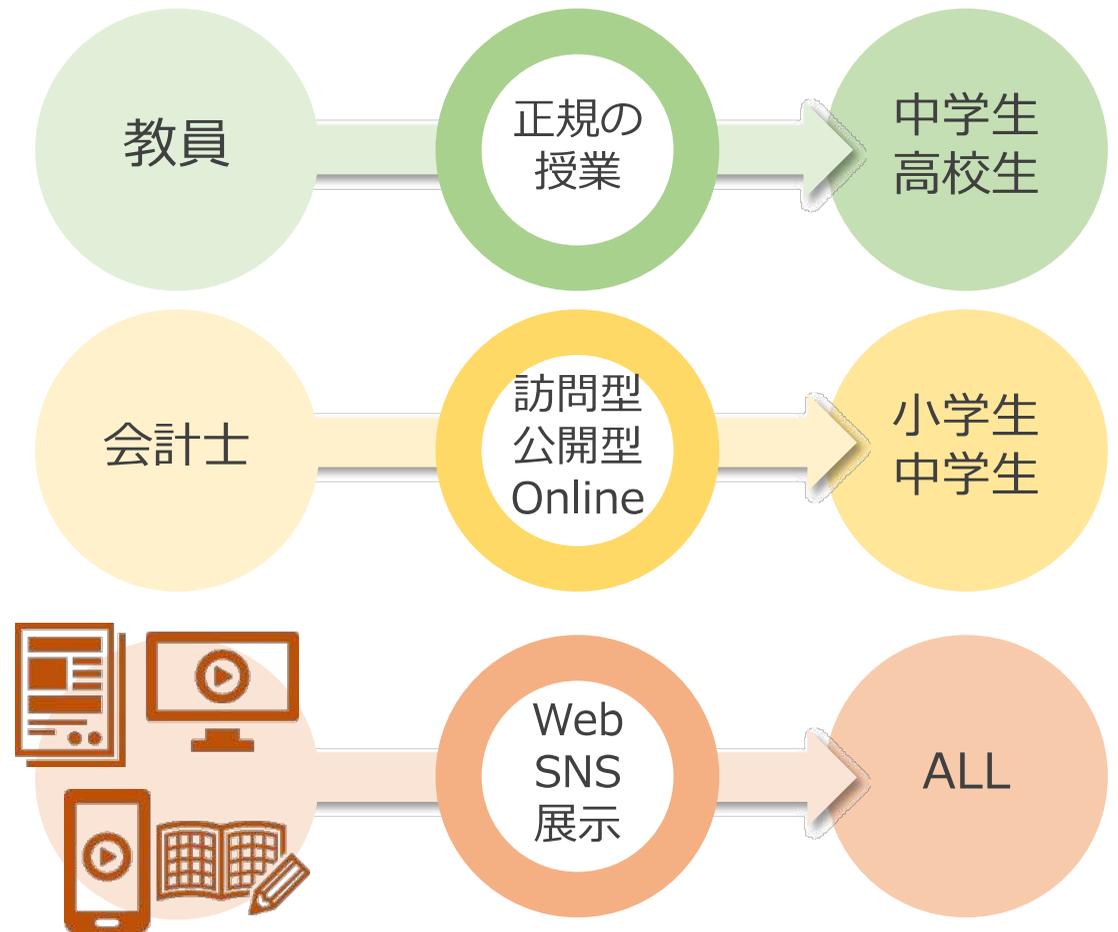
- 中学校・高校の授業で利用可能な教材を開発。会計士のほか、社会科教育、会計学の研究者、中高の現職教員で構成。 ([メンバー等](#))

ハロー！会計運営委員会

- ハロー！会計に関する各種の方針の決定、コンテンツ・手法を開発。

会計リテラシー普及ツール開発部会

- 「会計リテラシー・マップ」に基づく普及ツールやウェブサイトの充実のためのコンテンツを開発。



ご清聴ありがとうございました

